

国の予算編成等に対する提案に関する主な措置状況

12月21日に閣議決定された平成31年度政府予算案等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

◇予算額：平成31年度当初予算額（）書き：平成30年度当初予算額

◇補正額：平成30年度第2次補正予算額

※ 各省公表資料をもとに、現時点で判明している内容について、本県の「平成31年度(2019年度)国の予算編成等に対する提案」の柱に沿って整理

<主な項目>

I 「消費税率引上げに伴う景気対策等の推進」関連

- ・景気対策の実施(ポイント還元、プレミアム付商品券、住宅購入支援、防災・減災対策等) (p. 2)
- ・軽減税率制度導入への対応(複数税率対応レジ導入支援、減収に対応した財源確保等) (p. 3)

II 「今夏の自然災害を踏まえた防災・減災対策の推進」関連

- ・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施 (p. 3)
- ・防災・安全交付金における集中的な支援を可能とする個別補助制度の創設 (p. 3)
- ・ブロック塀対策、帰宅困難者対策、防災情報等の高度化、ライフライン等の強靱化 (p. 4)

III 「東京一極集中からの脱却」関連

- ・地方創生推進交付金の申請件数・上限額の拡充、東京から地方への移住・就業支援を創設、施設整備等に活用できる地方創生拠点整備交付金事業の実施 (p. 8)
- ・効率的な物流ネットワークの強化(三大都市圏環状道路等の整備の推進等) (p. 9)

IV 「安心できる社会づくり」関連

- ・幼児教育・保育の無償化(3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども) (p. 10)
- ・介護人材の処遇改善(経験・技能のある職員 月額8万円の改善) (p. 11)
- ・医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けた取組推進 (p. 12)

V 「次代を担う人づくり」関連

- ・高校と国内外大学、企業、国際機関等が協働し、高校生に高度な学びを提供 (p. 13)
- ・地域でコンソーシアムを構築し、地域振興の核としての高等学校の機能を強化 (p. 13)
- ・スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置、スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置、SNS相談への支援 (p. 14)

VI 「元気な地域づくり」関連

- ・国際観光旅客税を活用した施策の展開(多言語対応、海外プロモーション強化、体験滞在の満足度向上等) (p. 14)
- ・新たな在留資格による外国人材受入れ体制整備(ワストップ相談窓口設置、雇用管理、日本語教育等) (p. 16)
- ・ポスト「京」の2021～22年の運用開始を目指した製造に着手 (p. 17)
- ・施設園芸の加速化、先端技術を活用したスマート農業の全国展開の加速化 (p. 18)

VII 「地域自立の推進」関連

- ・水素ステーションの整備目標の達成に向けた整備・運営の支援 (p. 21)
- ・地方の一般財源総額の確保(前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保) (p. 22)
- ・地方法人課税における偏在是正、ゴルフ場利用税の堅持、ふるさと納税の制度の健全化、企業版ふるさと納税の運用改善 (p. 22)

※ p. 24【参考】措置状況が確認できない主な提案事項を掲載

《詳細は次頁以降》

I 消費税率引上げに伴う景気対策等の推進

1 消費税率引上げに伴う景気対策の実施

【参考】「臨時・特別の措置」の概要

消費税率引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員（国費2兆280億円）

- 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元
- 低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券
- 住宅の購入者等への支援（すまい給付金、次世代住宅ポイント制度）
- 防災・減災、国土強靱化対策 等

(1) 地域経済の活性化につながる実効性のある経済対策の推進

□ キャッシュレス・消費者還元事業【経済産業省】

- ・ キャッシュレス決済手段を用いて支払いを行った場合、個別店舗5%、フランチャイズチェーン加盟店2%を消費者に還元(2019年10月～2020年6月の9ヶ月間)
- ・ 決済端末等の導入補助(国2/3補助)、決済手数料の補助(加盟店手数料の国1/3補助) 等

予算額：2,798億円

□ プレミアム付商品券事業の実施【内閣府】

- ・ プレミアム付商品券の発行・販売を行う地方公共団体の取組を支援
 - 対象 低所得者及び0～2歳児の子育て世帯
 - 券面額 2.5万円(販売額2万円)、割引率20%(プレミアム補助額5千円)

予算額：1,723億円(新規)

補正額：96億円

□ マイナンバーカードを活用した消費活性化策【総務省】

- ・ ポイント還元等の支援策実施後、一定期間の措置として、マイキープラットフォームを活用して発行される自治体ポイントへのプレミアムポイントの付与に対する支援を検討
- ・ 自治体によるマイキープラットフォームの活用を促すなど、必要な環境整備を促進

予算額：119億円(新規)

□ 消費税率引上げに伴う住宅の需要変動への対応【国土交通省】

- ・ すまい給付金の拡充(対象となる所得階層を拡充、給付額の最大30万円→50万円)
- ・ 一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対するポイント制度の創設

予算額：2,085億円(新規)

□ 住宅ローン控除の控除期間の延長【税制改正】

- ・ 2020年末までの間、消費税率10%が適用される住宅取得等について、住宅ローン控除の控除期間を3年延長(13年間)。個人住民税の減収額は全額国費で補てん

2 軽減税率制度導入に当たっての適切な準備

□ 中小企業消費税軽減税率対策事業【経済産業省】

- ・ 複数税率対応レジ導入、電子的受発注システムや請求書管理システム改修・導入等支援

補正額：561億円

□ 軽減税率制度の実施に向けた対応【税制改正】

- ・ 軽減税率適用に関する具体的事例を含むQ&Aの追加、個別相談など一層の周知徹底
- ・ 安定的な恒久財源の確保（軽減税率適用による減収見込額1.1兆円）
 - 歳入面：平成30年度税制改正の個人所得課税の見直し及びたばこ税の見直し並びにインボイス制度の導入
 - 歳出面：総合合算制度の見送りに加えて、平成31年度予算編成過程において、社会保障の見直しの効果の一部の活用を検討

Ⅱ 今夏の自然災害を踏まえた防災・減災対策の推進

1 次なる災害に備えた防災・減災対策の推進

【参考】「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の概要

<基本的な考え方>

国土強靱化基本計画の45プログラムのうち重点化すべき20プログラムについて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策を3年間で集中的に実施

<内容（緊急対策160項目、財政投融资を含め、概ね7兆円程度の事業規模）>

- 防災のための重要インフラ等の機能維持(土砂災害、地震・津波等の対策、避難対策等) 概ね3.6兆円
- 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持(ライフライン、交通ネットワーク対策等) 概ね3.4兆円

<対策の期間と達成目標>

2018～2020年度の3年間で、特に緊急的に実施すべき対策を、完了(概成)又は大幅に進捗

(1) 土砂災害、地震・津波等の対策強化

□ 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）【国土交通省】

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地方公共団体等の取組を集中的に支援

予算額：1兆3,173億円（1兆1,164億円）

<頻発・大規模化する災害への対応等のための個別補助制度の創設・拡充>

地域の防災力の強化やインフラ老朽化対策の推進等の観点から、地方公共団体が実施する河川・道路・港湾等の事業に対して集中的な支援を可能とする個別補助制度を創設・拡充

【個別補助対象事業】

- ・ 特定洪水対策等推進事業
- ・ 特定土砂災害対策推進事業
- ・ 海岸保全施設整備連携事業
- ・ 事業間連携下水道事業
- ・ 下水道床上浸水対策事業
- ・ 連続立体交差事業
- ・ 大規模修繕・更新事業（拡充）
- ・ 空港・港湾アクセス道路事業等
- ・ 港湾の防災力向上推進事業

□ 「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進【国土交通省】

- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な堤防のかさ上げや浸透対策等の強化
- ・ 水害により被害を受けた地域の集中的な再度災害防止対策等の強化
- ・ 水害対応タイムラインの策定・運用による避難警戒体制構築の推進
- ・ 要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化
- ・ 大規模水害を想定した早期復旧のための排水対策の推進 等

予算額：6,030億円（3,967億円）

□ 集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】

- ・ 土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ インフラ・ライフライン、避難所等を保全する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害警戒情報の精度向上に向けた検討の推進 等

予算額：1,281億円（767億円）

□ 治山事業【農林水産省】

- ・ 豪雨災害など激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等を推進

予算額：856億円（597億円）

補正額：143億円

□ ため池緊急対策【農林水産省】

- ・ 下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池について、機能や安全性確保のための改修や利用されていないため池の統廃合等を実施

予算額：511億円の内数

補正額：511億円の内数

□ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進【国土交通省】

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ、耐震対策及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ 地震・津波被害の防止・軽減のための公共施設の耐震化等の推進
- ・ ブロック塀等の安全確保に対する支援の強化
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備への支援の強化 等

予算額：2,521億円（1,727億円）

□ **密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策への支援の強化
- ・ 密集市街地における災害の被害拡大防止のための無電柱化の推進
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化支援の強化 等

予算額：187億円（160億円）

□ **公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進【文部科学省】**

- ・ 学校施設耐震化完全達成に向けた支援、屋根や天井等の非構造部材の耐震対策の推進
- ・ 災害時の避難所としての役割も果たす学校施設の防災機能の強化（トイレの整備等）

予算額：1,608億円（682億円）

補正額：372億円

□ **私立学校施設・設備の整備の推進【文部科学省】**

- ・ 耐震改築事業を2020年度まで延長
- ・ 耐震改築事業・耐震補強事業、非構造部材の落下防止対策等の整備を重点的に支援

予算額：195億円（102億円）

補正額：108億円

□ **社会福祉施設等の耐震化整備、非常用自家発電設備整備等【厚生労働省】**

- ・ 児童福祉施設、障害者福祉施設、高齢者福祉施設等における耐震化整備や倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等に加え、非常用自家発電設備の整備等に必要な経費を補助

補正額：172億円

(2) 災害医療体制等の推進

□ **災害医療体制の推進【厚生労働省】**

- ・ 災害拠点病院や耐震性が特に低い病院等の耐震化を更に推進
- ・ 災害拠点病院等が事業継続計画(BCP)を策定できるよう研修を実施
- ・ 災害拠点病院等の給水設備の増設、非常用自家発電の整備に必要な費用を支援 等

予算額：82億円（4.2億円）

補正額：73億円

(3) 防災情報等の高度化

□ **災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進【国土交通省】**

- ・ 台風・集中豪雨等に対する予測精度の向上による防災気象情報の高度化
- ・ 簡易型河川監視カメラの開発と新たな洪水予測システムの導入による洪水の見える化
- ・ 地域防災力向上のための気象情報の共有体制構築など地方公共団体との連携強化
- ・ 避難行動に資するハザードマップの改良やリスク情報等のオープンデータ化の推進 等

予算額：78億円（53億円）

□ **災害時における多言語音声翻訳システムの高度化【総務省】**

- ・ 訪日外国人・在留外国人への情報提供等のため多言語音声翻訳基盤技術を高度化することで、防災関係の情報提供体制の強化を実施

補正額：8.2億円

□ **Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業【総務省】**

- ・ Lアラートの地図化システムに気象関係情報等の表示を可能とし、避難指示等の発令からLアラートへの情報発信までの災害対応業務を円滑・迅速に行うためのシステム構築

補正額：2億円

(4) ライフライン等の強靱化

□ **強靱・安全・持続可能な水道の構築【厚生労働省】**

- ・ 水道施設の強靱化・広域化や安全で良質な給水を確保するための施設整備や、非常用自家発電設備の整備、土砂災害・浸水災害の対策工事、水道事業のIoT活用等を推進

予算額：650億円（375億円） ※他府省分を含む

補正額：270億円 ※他府省分を含む

□ **災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費【経済産業省】**

- ・ 燃料供給拠点への自家発電設備の整備、緊急配送用ローリーの配備等を支援

予算額：120億円（24億円）

補正額：56億円

□ **中小企業等強靱化対策事業【経済産業省】**

- ・ BCPの取組事例や早期復旧事例などを広く紹介するとともに、サプライチェーンに位置付けられる中小企業等のBCP策定やサイバーセキュリティを含めた対策を支援

補正額：15億円

Ⅲ 東京一極集中からの脱却

1 人と企業の地方分散の推進

(1) 地方大学等の特色化を推進する施策の充実

□ **卓越大学院プログラム【文部科学省】**

- ・ 国内外のトップ大学や民間企業等と組織的な連携を図り、世界最高水準の教育・研究力を結集した学位プログラムの構築・実践を通じて、あらゆるセクターを牽引する卓越人材を育成（事業期間：2018～2026年度 選定件数：継続15件、新規8件(予定)）

予算額：74億円（56億円）

□ **世界で活躍できる研究者戦略育成事業【文部科学省】**

- ・ 世界トップクラスの研究者を戦略的かつ組織的に育成するためのプログラムを開発・実施する大学・研究機関を支援

予算額：2.4億円（新規）

□ **専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト【文部科学省】**

- ・ 短期的な学びを中心とする分野を超えたりカレント教育プログラムの開発や、eラーニングを活用した講座の開催手法の実証、実施運営体制の検証を総合的に推進（25箇所）

予算額：3.2億円（新規）

(2) 人と企業の地方移転の促進

□ **地方自治体等と連携した地域雇用対策の推進【厚生労働省】**

- ・ 市町村・経済団体等で構成される協議会が提案する自主性・創意工夫ある雇用活性化の取組の中から、地域における人材や雇用の場の維持・確保等が期待できるものを選抜・委託する「地域雇用活性化推進事業（仮称）」を実施
- ・ UIJターン者を採用しようとする事業主への支援により、地域の中小企業等の人材確保

予算額：9.2億円（7.2億円）

□ **女性の活躍促進に向けた職業能力開発の推進【厚生労働省】**

- ・ 子育て女性や社会人のリカレント教育講座や土日・夜間講座、完全eラーニング講座等対象講座の多様化、利便性を向上
- ・ 子育て女性等の早期再就職のため、託児サービス付き訓練などのハロートレーニング（公共職業訓練）の充実

予算額：16.8億円（16.6億円）

□ **高齢者の就業実現に向けた「生涯現役支援プロジェクト（仮称）」の実施【厚生労働省】**

- ・ 大都市圏における特設シニア窓口の設置による就業希望者の取込み、在職中からのセカンドキャリア設計支援、高齢女性への戦略的広報等により就業ニーズの具体化を促す「生涯現役支援プロジェクト（仮称）」を実施

予算額：19.9億円の内数（新規）

□ **工賃向上等のための取組の推進【厚生労働省】**

- ・ 就労継続支援事業所などに対し、経営改善、商品開発、市場開拓や販路開拓等に対する支援、在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築に向けたモデル事業を実施
- ・ 共同受注窓口における関係者による協議体を設置し、企業等と障害者就労施設等との受発注のマッチングを促進することにより、障害者就労施設等に対する官公需や民需を増進

予算額：2.9億円（0.9億円）

□ **国民一人一人の働き方を変えるテレワークの推進【総務省】**

- ・ 「テレワーク」を地方の中小企業も含め全国規模で推進するための各種施策(専門家の派遣、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰、サテライトオフィス整備 等)を実施

予算額：1.8億円(新規)

□ **地域創業機運醸成事業【経済産業省】**

- ・ 創業希望者に対する創業支援、創業無関心者に対する創業普及啓発(創業機運醸成)、潜在的創業者の掘り起こしや起業家教育等を実施

予算額：3.8億円(新規)

2 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の運用等

□ **地方創生推進交付金【内閣府】**

- ・ 自治体あたりの申請件数や事業ごとの上限額を拡充

区分	交付上限額	申請上限件数
都道府県	先 駆 6.0億円 横展開 2.0億円	原則9事業以内【現行：7事業】 (うち広域連携：3事業)【現行：2事業】
市区町村	先 駆 4.0億円 横展開 1.4億円 ※中枢中核都市 先 駆 5.0億円【新設】 横展開 1.7億円【新設】	原則5事業以内【現行：4事業】 (うち広域連携：1事業) ※中枢中核都市 原則7事業以内【新設】 (うち広域連携：2事業)【新設】

【参考】「中枢中核都市」の概要

全国82の政令指定都市、中核市等(本県は、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市が該当)

<施策の概要>

①産業活動の発展のための受け入れ環境、②広域的な事業活動、住民生活等の基盤、③国際的な投資の受入環境、④都市の集積性・自立性、等の機能を備え、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として、近隣市町村を含めた圏域全体の経済、生活を支え、圏域から東京圏への人口流出を抑制する機能を発揮するよう都市力の向上を促進

<国の支援内容>

○中枢中核都市が共通に抱えている課題を対象とし、手上げ方式により、関係省庁横断的な支援チームによるハンズオン支援を実施(相談等のワンストップ対応、活用できる支援施策の紹介、意見交換等を行い、関連施策の充実や成果の普及・横展開につなげる)

○産業の育成、広域的な事業活動の基盤整備、国際的な投資の促進など、各都市の備えるべき機能を拡大する地方創生の施策について、地方創生推進交付金をはじめとする各種支援策を活用した支援を実施

- ・ わくわく地方生活実現政策パッケージとして、東京から地方への移住及び女性高齢者等の新規就業を支援

目 的	東京圏からのUIJターンの促進、地方の担い手不足対策	
移住の有無	移住あり	移住なし
就 業	支援内容：移住に伴う経費など最大100万円（国費50万円） 支援対象者：東京圏から道府県等への移住者 就 業 先：地方の中小企業等	現在職に付いていない女性・高齢者等の新規就業を支援するために、都道府県が官民連携プラットフォームの形成により実施する事業
起 業	支援内容：移住し起業する場合、就業支援金と併せて最大300万円（国費150万円） 支援対象者：社会的分野で起業する者、	支援内容：起業に伴う経費など最大200万円（国費100万円） 起 業 地：東京圏以外の道府県等

予算額：1,000億円（1,000億円）

※うち、50億円については、地方大学・産業創生交付金として執行

□ 地方創生拠点整備交付金【内閣府】

- ・ 地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援

補正額：600億円

3 交流基盤の整備

(1) 基幹的な交通インフラの整備

□ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【国土交通省】

- ・ 駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIを活用し民間投資を誘発する取組等、地方公共団体等の取組を重点的に支援

予算額：8,713億円（8,891億円）

□ 効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネクト)の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進 等

予算額：3,699億円（3,363億円）

□ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICへのアクセス道路の整備に対する安定的な支援
- ・ スマートICの活用による地域の拠点形成や民間施設との直結による産業振興の支援
- ・ 自動運転の実現に向けた道の駅等を拠点とする実証実験等の取組の強化 等

予算額：2,867億円（2,757億円）

□ **整備新幹線の着実な整備【国土交通省】**

- ・ 北陸新幹線（金沢・敦賀間）の完成・開業目標時期での確実な開業に向け、着実に整備を進める。

予算額：792億円（755億円）

IV 安心できる社会づくり

1 子育て環境の充実

(1) 幼児教育・保育の無償化

□ **幼児教育・保育の無償化の実施【内閣府、文部科学省、厚生労働省】**

- ・ 3歳から5歳までの子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供についての幼稚園、保育園、認定こども園、認可外保育施設等の費用を無償化

予算額：1,532億円（新規）

（単位：億円）

法律上の位置付け	区分		財源負担割合			平成31年度所要額			
			国	都道府県	市町村	国	都道府県	市町村	
施設型給付(地域型保育給付含む)	<新制度> 保育所・幼稚園等	私立	1/2	1/4	1/4	2,059	1,030	515	515
		公立	-	-	10/10	818	0	0	818
子育て支援施設等利用給付(仮称)	<旧制度> 私立幼稚園等		1/2	1/4	1/4	696	348	174	174
	認可外保育施設		1/2	1/4	1/4	153	77	38	38
	預かり保育、一時預かり、ファミリー・サポート・センター、病児保育		1/2	1/4	1/4	155	78	39	39
合計						3,882	1,532	766	1,584

※ 平成31年度の幼児教育の無償化に係る地方負担分2,349億円については、臨時交付金を創設し、全額国費で対応

□ **幼児教育の質の向上【文部科学省】**

- ・ 担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置、研修支援、幼小接続の推進等に必要な費用の一部を補助
- ・ 自治体等が各園に対し、評価の実施を支援するモデル的な取組みを開発し普及
- ・ 今後の教育課程の基準改善等に向けた資料・データの収集や、小学校教育との接続、特別な支援を要する幼児への指導、家庭教育との連携等、教育課題に対応下指導の在り方を調査研究 等

予算額：3.4億円（2.8億円）

(2) 保育園等の整備促進

□ **保育の受け皿拡大【厚生労働省】**

- ・ 補助率嵩上げ(1/2→2/3)等を引き続き実施し、保育園等の整備による受入れ児童数拡大

予算額：840億円（889億円）

補正額：420億

□ **保育人材確保のための総合的な対策【厚生労働省】**

- ・ 保育士・保育所支援センターのマッチングを強化し、よりきめ細かなマッチングを実施
- ・ 保育園等が潜在保育士を試行的に雇用する際に、研修等に要する費用などを補助

予算額：158億円（124億円）

□ **認定こども園等への財政支援【文部科学省】**

- ・ 施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助
- ・ 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進、研修等の実施、園務改善のためのICT化支援

予算額：45億円（33億円）

補正額：107億円

□ **放課後児童クラブの拡充【厚生労働省】**

- ・ 2023年度末までに約30万人分の新たな受け皿の確保に向け、施設整備費の補助率嵩上げを継続し、放課後児童クラブの受入児童数を拡大

予算額：888億円（800億円）

2 医療・介護等の充実

(1) 介護体制の確保

□ **介護施設等の整備に関する事業【厚生労働省】**

- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設の整備に必要な経費や、介護施設（広域型を含む）の開設準備等に必要な経費、特養多床室のプライバシー保護のための改修等に必要な経費の助成、地域のニーズ等に適したメニューの充実

予算額：467億円（423億円）

□ **介護人材の処遇改善【厚生労働省】**

- ・ 勤続年数10年以上の介護福祉士について月額平均8万円相当の処遇改善を行う。その際、事業所内における他の介護職員や他の職種についての処遇改善にも対応

予算額：213億円（新規）

□ **認知症施策総合戦略の推進【厚生労働省】**

- ・ 認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動支援、認知症の本人が集う取組の普及、若年性認知症の人への支援、地域での見守り体制の確立
- ・ 認知症本人のピア活動の推進や認知症の人の支援ニーズに認知症サポーター等の地域の人材をつなげる仕組み（オレンジリンク（仮称））を構築

予算額：5億円（3億円）

(2) 地域の医療確保と医療保険制度の安定運営

□ 医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けた調査・検討【厚生労働省】

- ・ 医師少数区域等で勤務した医師の認定制度開始に向けて、全国的な医師の配置調整を行う仕組みや必要なシステム構築等に関する調査・検討の実施

予算額：0.53億円（新規）

□ 医療データ人材育成拠点形成事業【文部科学省】

- ・ 医療データの活用基盤を構築・運用する人材や医療データを利活用できる人材を育成

予算額：2億円（新規）

(3) 障害者の安心につながる制度改革の実現

□ 障害者支援施設等におけるロボット等の導入支援【厚生労働省】

- ・ ロボット等の施設・事業所への導入を支援し、その効果を検証するモデル事業を実施

予算額：0.15億円（新規）

□ 地域生活支援事業等の拡充【厚生労働省】

- ・ 意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、事業を拡充
- ・ 地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として位置付け、質の高い事業を実施

予算額：495億円（493億円）

V 次代を担う人づくり

1 授業料負担軽減策の更なる充実

□ 高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）【文部科学省】

- ・ 非課税世帯（第1子単価）の給付額の増額（国公立：年額80,800円→82,700円、私立：年額89,000円→98,500円）

予算額：139億円（133億円）

□ 給付型奨学金制度の着実な実施【文部科学省】

- ・ 給付人員 41,400人〔うち新規 20,000人〕（2018年度：22,800人）
- ・ 給付月額 国公立（自宅）2万円、（自宅外）3万円
私立（自宅）3万円、（自宅外）4万円

予算額：140億円（105億円）

[参考：現行の給付基準]

給付基準	学力資質	各高校等が定める基準に基づき推薦（以下のいずれかの要件を満たす者から推薦） ①十分に満足できる高い学習成績を収めている ②教科以外の学校活動等で大変優れた成果、教科の学習で概ね満足できる成績を収めている ③社会的養護を必要とする生徒等で、進学後の学修に意欲等があり、進学後、特に優れた学習成績を収める見込みがある者
	家計	住民税非課税世帯

2 教職員定数の改善

□ 義務教育費国庫負担金【文部科学省】

- ・ 小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導教員の充実 (+1,000人)
- ・ いじめ・不登校等の未然防止・早期対応等の強化、貧困等に起因する学力課題の解消などのための教職員定数の改善(+210人)
- ・ 基礎定数化に伴う増(+246人)、教職員定数の自然減等(▲4,326人)

予算額：1兆5,200億円（1兆5,228億円）

3 グローバル教育等の特色教育の推進

□ WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業【文部科学省】

- ・ スーパーグローバルハイスクール(SGH)などの取組の実績を活用し、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生により高度な学びを提供する仕組みを構築
- ・ テーマ等を通じた高等学校のアドバンスト・ラーニングネットワークの形成により、WWLコンソーシアムにおける拠点校を目指した取組を実施(拠点校数：10校程度)

予算額：1.1億円（新規）

□ 地域との協働による高等学校教育改革推進事業【文部科学省】

- ・ 高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能を強化（50校程度）

プロフェッショナル型	専門学科中心 10校程度	地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成
地域魅力化型	普通科中心 20校程度	地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成
グローバル型	学科共通 20校程度	グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成

予算額：2.5億円（新規）

□ 学びと社会の連携促進事業【経済産業省】

- ・ 新たな学びを可能にするEdTechやSTEAM学習プログラム等の開発・実証を民間教育・学校・産業界等の参画によって進め、国際競争力ある教育サービスを創出

予算額：1.1億円（新規）

4 教員の負担軽減策の充実

□ 補習等のための指導員等派遣事業【文部科学省】

- ・ 教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援（7,700人、国1/3）
- ・ 学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスクール・サポート・スタッフの配置を支援（3,000人→3,600人、国1/3）
- ・ 部活動指導員の配置を支援（1,500校→3,000校、国1/3）

予算額：55億円（48億円）

5 いじめ等の問題行動への対応強化

□ いじめ・不登校対応等の推進【文部科学省】

- ・ スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(26,700校→27,500校)
- ・ スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(7,500人→10,000人)
- ・ 24時間子供SOSダイヤル、SNS等を活用した相談、学校ネットパトロール等への支援
- ・ 夜間中学の設置促進、夜間中学の教育機会の充実・受け入れる生徒の拡大

予算額：69億円（64億円）

VI 元気な地域づくり

1 交流人口の拡大

(1) 魅力的な都市・地域の振興

□ 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長【税制改正：内閣府・国土交通省】

- ・ 都市再生緊急整備地域等において、国土交通大臣の認定を受けた大規模で優良な民間都市開発プロジェクト（認定民間都市再生事業）に係る特例措置の延長（2年間）

□ 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保【国土交通省】

- ・ 民間賃貸住宅や空き家を活用した住宅セーフティネット制度の強化
- ・ 公的賃貸住宅の建替や改修と併せて生活支援施設等を導入する取組への支援
- ・ 三世帯同居や若者・子育て世帯に対応したリフォーム等への支援の強化 等

予算額：1,189億円（1,154億円）

(2) 観光・ツーリズムの振興

□ 観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策の推進【国土交通省】

①地域固有の文化、自然等を活用した観光資源整備等による体験滞在の満足度の向上

- ・ 観光地域づくりの核となるDMOが中心となり実施する広域周遊促進の取組等への支援
- ・ 利用拠点の上質化や野生動物観光の推進を通じた国立公園の体験滞在の満足度向上 等

②多様な魅力に関する情報の入手の容易化と観光産業の基幹産業化

- ・ 国別戦略に基づくプロモーションの徹底と成長市場からの誘客拡大に向けた取組実施
- ・ 観光産業の生産性向上や人材育成、宿泊業における外国人材の活用等の取組への支援
- ・ ICT、ビッグデータ等の分析・活用による個人の関心にあわせた的確な情報発信 等

③ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備

- ・ 地方空港におけるCIQ施設の拡充整備による機能強化の取組への支援
- ・ 観光地や公共交通機関、宿泊施設における円滑かつ快適な受入環境の整備の支援
- ・ 観光地におけるICT等を活用した多言語対応や無料Wi-Fiの整備等の面的な取組の支援
- ・ クルーズ船「お断りゼロ」の実現に向けた受入環境整備や官民連携での拠点機能強化等

予算額：806億円（403億円）

□ 国立公園満喫プロジェクト等推進事業【環境省】

- ・ 先行8公園を中心に、入域料の徴収等による利用者負担の仕組みづくりを促進しつつ、豊かな自然の保全や重点的かつ効率的な施設整備、一層の外国人観光客誘致に向けた情報発信・受入体制(多言語対応等)の強化等を実施

予算額：163億円（117億円）

□ 大阪・関西国際博覧会開催準備事業【経済産業省】

- ・ 2025年国際博覧会の大阪・関西への開催決定を受け、構想の具体化に向けた検討を行う。また、次期BIE総会での参加の呼びかけのプレゼンテーション等の企画・立案、コンテンツ作成を実施
- ・ 会場建設に関する基本計画の検討のための調査・分析、環境影響評価、交通アクセスの検討、現況・地質測量を実施

予算額：2.7億円（新規）

補正額：3億円

(3) 文化資源の活用

□ 「日本博」を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充【文部科学省】

- ・ 「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進

予算額：35億円（新規）

□ Living History(生きた歴史体感プログラム)事業【文部科学省】

- ・ 文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環を創出
- ・ 訪日外国人観光客が多く見込まれる「日本遺産」や「世界文化遺産」などにおいて、地域全体で魅力向上につなげる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を実施

予算額：35億円（新規）

(4) 外国人材の受け入れ環境の整備

【参考】特定技能の在留資格に係る制度の概要

<受入れ対象分野(14分野)>

介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、空港、宿泊(2万2千人)、農業、漁業、飲食料品製造、外食業

※ 在留期間の制限のない特定技能2号(1号は通算5年)は、建設、造船・船用工業のみ

<政府で検討されている外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(案)の主な施策>

- 全国各地における一元的窓口の設置支援(地方公共団体における相談窓口の設置支援)
- 地域の持続的発展につなげる取組の支援(受け皿機関の立ち上げ、交流事業への支援)
- 生活サービス環境の改善等(医療体制、防災・気象情報、住宅確保、金融機関等の環境整備)
- 日本語教育機関の質の向上・適正な管理
- 日本語教育、外国人児童生徒の教育の充実・留学生の就職支援
- 悪質な仲介事業者・受入れ機関等の排除

□ 外国人材の円滑な受入れのための体制整備【法務省】

- ・ 地方公共団体が情報提供・相談を行う一元的窓口設置を支援する交付金を創設 等

予算額：26億円(1.3億円)

補正額：24億円

□ 新たな在留資格により受け入れる外国人材の雇用管理体制の整備【厚生労働省】

- ・ 適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問により雇用管理状況の確認、改善のための助言・指導等を行うとともに、外国人雇用状況届出の適正な履行を確保する体制を整備

予算額：8.1億円(新規)

□ 生活者としての外国人に対する日本語教育の充実【文部科学省】

- ・ 地方公共団体が関係機関等と有機的に連携し、日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを推進し、「生活者としての外国人」の日本語学習機会を確保
- ・ 日本語教室の開設されていない市区町村へのアドバイザーの派遣、インターネット等を活用した日本語学習教材(ICT教材)の開発等を実施 等

予算額：8億円(2.2億円)

□ 外国人児童生徒等への教育の充実【文部科学省】

- ・ 公立学校における日本語指導体制の充実(日本語指導補助者や母語支援員の活用等)
- ・ きめ細かな就学相談や日本語指導のための多言語翻訳システム等ICTの活用の促進
- ・ 企業やボランティア等の関係団体と高校等が行う外国人高校生のキャリア教育の充実
- ・ 夜間中学の設置促進と夜間中学の教育活動の充実 等

予算額：5.5億円(2.7億円)

2 兵庫の強みを生かした産業力の強化

(1) スーパーコンピュータ等の整備促進

□ ポスト「京」の開発【文部科学省】

- ・ 2021～22年の運用開始を目標にシステムの製造・調整に着手

予算額：99億円（56億円）

補正額：209億円

(2) 中小企業等への支援の充実

□ 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【経済産業省】

- ・ 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組を地方公共団体が支援する際に必要な費用を補助

予算額：10億円（新規）

□ ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業【経済産業省】

- ・ 事業者間でデータ・情報を共有・活用することで、生産性を高めるプロジェクトを支援

予算額：50億円（新規）

□ 中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】

- ・ 中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援
- ・ 中小企業・小規模事業者等が、生産性向上に資するITツールの導入のための投資を支援

補正額：1,100億円

□ 事業承継・世代交代集中支援事業【経済産業省】

- ・ 事業承継・世代交代を契機として、経営革新や事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援 等

補正額：50億円

□ 商店街活性化・観光消費創出事業【経済産業省】

- ・ 地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、インバウンドや観光といった新たな需要を効果的に取り込む商店街の取組を支援

予算額：50億円（新規）

3 農林水産業の基幹産業化

(1) 農業

□ 農業農村整備事業【農林水産省】

- ・ 農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化・農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化や豪雨・耐震化対策等を推進

予算額：3,260億円（3,211億円）

補正額：1,413億円

□ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金【農林水産省】

- ・ 産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援（強い農業づくり交付金と経営体育成支援事業を統合）

予算額：230億円（新規）

□ 産地パワーアップ事業【農林水産省】

- ・ 意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

補正額：400億円

□ 担い手確保・経営強化支援事業【農林水産省】

- ・ 適切な「人・農地プラン」が作成され、農地中間管理機構を活用している地区等において、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手に対する農業用機械・施設の導入を支援

補正額：50億円

□ 持続的生産強化対策事業【農林水産省】

- ・ 農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を関連事業における優先採択と併せて総合的に支援
 - 施設園芸の生産性向上と規模拡大を加速化する取組等の支援
 - ICTを活用した畜産経営体の生産性向上対策
 - ロボットやAI・IoT等の先端技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組 等

予算額：201億円（新規）

□ 最先端の「スマート農業」の技術開発・実証【農林水産省】

- ・ ロボットやAI・IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の全国展開の加速化に資する技術開発・実証を推進

予算額：31億円（17億円）

補正額：62億円の内数

□ **畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)**【農林水産省】

- ・ 収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援

補正額：560億円

□ **海外の需要拡大・商流構築に向けた取組の強化**【農林水産省】

- ・ TPP・EU等の国・地域におけるJFOODOによるプロモーションやJETROによる海外見本市への出展支援、外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援

補正額：57億円

(2) 林業

□ **林業成長産業化総合対策**【農林水産省】

- ・ 出荷ロットの大規模化、資源の高度利用を図る施業、路網整備、高性能機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に支援
- ・ ロボットやAI・IoT等の先端技術を活用した森林施業の効率化や需給マッチングによる流通コストの削減などスマート林業の構築に向けた取組、施業現場の管理者育成等を支援
- ・ CLT等の利用促進や民間との連携による中高層・非住宅建築物等への木材利用の促進
- ・ 公共建築物の木造化・木質化などによる新たな木材需要の創出、高付加価値木材製品の輸出拡大、サプライチェーン構築に向けたマッチング等の取組を支援

予算額：241億円（235億円）

(3) 漁業

□ **沿岸漁業の競争力強化**【農林水産省】

- ・ 漁業所得の向上を目指す漁業者による共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携の推進、浜の構造改革に必要な漁船、機器等のリース方式による導入を支援

予算額：154億円（新規）

□ **水産業競争力強化緊急事業**【農林水産省】

- ・ 「広域浜プラン」に基づき、担い手へのリース方式による漁船の導入、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、産地の施設の再編整備等を支援

補正額：324億円

□ **水産基盤整備事業**【農林水産省】

- ・ 産地市場統合や養殖適地の確保などの水産基盤の整備や、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化、漁港の有効活用を推進

予算額：710億円（700億円）

補正額：239億円

□ 外国漁船対策等【農林水産省】

- ・ 大和堆周辺海域を始めとする我が国EEZ内での外国漁船の違法操業が悪質・巧妙化する中で、我が国周辺海域における水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業等に対する漁業取締体制等を強化

予算額：168億円（148億円）

補正額：133億円

4 鳥獣被害対策の推進

□ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進【農林水産省】

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の一層の強化、侵入防止柵の設置やICTを活用した「スマート捕獲」等の鳥獣被害防止対策
- ・ ジビエ利活用の拡大に向けたモデル地区の横展開を支援
- ・ 森林被害防止のための広域・計画的な捕獲等をモデル的に実施

予算額：104億円（105億円）

補正額：3億円

□ 指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】

- ・ 指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の食害等に起因する表土流出による国土の荒廃等を防止するため、都道府県が行う当該鳥獣の捕獲等を交付金により支援

予算額：5億円（8.3億円）

補正額：11億円

VII 自立の基盤づくり

1 社会資本の老朽化対策の推進

□ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】

- ・ 国民の安全・安心の確保のため、インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

予算額：4,882億円（4,479億円）

□ 公共施設等適正管理事業費の長寿命化事業の対象を拡充【総務省】

- ・ 長寿命化事業について、次の下線部の施設等を対象に追加 [道路(舗装、小規模構造物、橋梁等)、河川管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設、港湾施設、都市公園施設、治山施設・林道、漁港施設、農業水利施設・農道・地すべり防災施設]

□ 水道事業に関する地方財政措置の拡充【総務省】

- ・ 広域化に関する事業の地方財政措置の拡充(施設の共同設置や事務の広域的処理等の地方単独事業も対象化、都道府県の広域化に関する計画策定等に要する経費に交付税措置)
- ・ 水道管路耐震化事業の期限を2023年度まで5年間延長 等

2 エネルギー・環境対策の推進

(1) 総合的なエネルギー政策の推進

- **未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業**【経済産業省】
 - ・ 海外の未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築の基盤となる一連の技術の確立に向けた世界初の取組を推進

予算額：163億円の内数（89億円の内数）

- **燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金**【経済産業省】
 - ・ 四大都市圏を中心とした地域での2020年度に160箇所、2025年度に320箇所の水素ステーションの整備目標の達成に向け、民間事業者等による整備・運営を支援

予算額：100億円（56億円）

- **再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業**【経済産業省】
 - ・ 再生可能エネルギーの大量導入に向けて、①既存系統を最大限活用するため、ノンファーム型接続※の早期実現のための予測・制御システムの開発、②分散型ネットワークシステム確立のため、配電系統における電圧や潮流の変化などの課題を解決するための最適な制御技術の開発、③需要地から離れて偏在する再エネ資源を有効に活用するため、洋上風力を念頭においた直流送電システムの実用化に向けた基盤技術の確立を行う。

※送電容量を持たず、系統の空きがあるときには送電することができる新たな電源接続の考え方

予算額：20億円（8億円）

(2) 環境保全対策の推進

- **地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業**【環境省】
 - ・ プロフェッショナル人材等からなる地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、民間活力・資金を最大限に活用しつつ、経済合理的で持続可能な地域循環共生圏を形成するための計画策定等を支援

予算額：5億円（新規）

- **脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業**【環境省】
 - ・ 脱炭素型の地域エネルギー・交通による地域循環共生圏のモデル構築・実証を実施

予算額：60億円（新規）

- **脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業**【環境省】
 - ・ リサイクルが困難な従来型のプラスチックに代替する紙やバイオプラスチック等の再生可能資源の生産・リサイクルシステム構築を支援

予算額：35億円（新規）

(3) 瀬戸内海の豊かで美しい里海としての再生

□ 海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】

- ・ 海洋ごみによる船舶の航行、漁業操業等への支障を防止するため、都道府県等が実施する海洋ごみの回収・処理事業等を補助金により支援

予算額：4億円（4億円）

補正額：3.1億円

3 地域自立の推進

(1) 自治体行政におけるAI等の活用促進

□ 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業【総務省】

- ・ 行政分野へのAI導入や未だ実現できていないクラウドサービスとしてのAI導入について開発実証を実施
- ・ 効果が実証された行政分野へのRPA導入に対する補助を行うことにより、地方公共団体におけるAI・RPA等革新的ビッグデータ処理技術の導入を推進

補正額：3.9億円

□ 自治体行政スマートプロジェクトの推進【総務省】

- ・ 自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するプロジェクトを創設

予算額：1.4億円（新規）

(2) 地方一般財源総額の充実・確保

□ 地方の一般財源総額の確保等【総務省】

- ・ 一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制
- ・ 幼児教育の無償化に係る経費について、来年度は消費税率引上げに伴う地方の税収がわずかであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応
- ・ 自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填
- ・ 緊急対策に係る事業費1.2兆円を計上、これと連携し、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費（充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%）0.3兆円を計上

(3) 地方税の偏在是正に向けた税制改革の実施

□ 都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築【税制改正：総務省】

- ・ 地方法人課税における税源の偏在を是正する措置として、法人事業税の一部を分離して特別法人事業税（仮称）及び特別法人事業譲与税（仮称）を創設

①特別法人事業税(仮称) ※2019年10月1日以後に開始する事業年度から適用

- ・ 消費税・地方消費税10%段階における法人事業税の一部を特別法人事業税(仮称)に
- ・ 全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に直接払い込み

②特別法人事業譲与税(仮称) ※2020年度から譲与開始

- ・ 特別法人事業税(仮称)の税収全額を特別法人事業譲与税(仮称)として都道府県に譲与
- ・ 譲与基準は人口(現行(地方法人特別譲与税):人口1/2、従業者数1/2)、不交付団体に
対する譲与制限を設定

(4) 地方税体系の充実強化

□ **ゴルフ場利用税については、今後長期的に検討【税制改正：文部科学省】**

※ 本県提案の若年層に対する非課税措置の拡充など軽減措置については言及なし

□ **車体課税の見直し【税制改正：経済産業省、国土交通省、環境省】**

- ・ 自動車税の税率引き下げにより、自動車の保有に係る税負担の恒久的な軽減を実施(2019年10月1日以後に新車新規登録された自家用乗用車の税率を1台あたり年1,000円～4,500円引き下げ)
- ・ 恒久減税による地方税の減収については、エコカー減税の見直し、グリーン化特例(軽課)の重点化、環境性能割の基準見直しにより、財源を確保
- ・ なおおじめる財源不足額については、その全額を国費で補てんするため、都道府県自動車重量譲与税の創設及び、揮発油税から地方揮発油税への税源移譲等を実施
- ・ 消費税引き上げ時における自動車取得時の負担感を緩和するため、平成31年10月1日から平成32年9月30日の間に自家用乗用車を取得した場合の環境性能割の税率を1%軽減し、この措置による地方税の減収は全額国費で補てん
- ・ 技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対する要請の高まり等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討
※ 本県は見直しに伴う慎重な検討及び代替財源の確保を提案

□ **ふるさと納税制度の見直し【税制改正：総務省】**

- ・ 制度の健全な発展に向けて、一定のルールの中で地方公共団体が創意工夫をすることにより地域活性化に繋げるため、総務大臣が、地方財政審議会の意見を聴いた上で、次の基準に適合する地方公共団体をふるさと納税(特例控除)の対象として指定するよう、制度を見直し
 - ① 寄附金の募集を適正に実施する地方公共団体
 - ② (①の地方公共団体で)返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方公共団体
 - ・ 返礼品の返礼割合を3割以下とすること
 - ・ 返礼品を地場産品とすること

□ **地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の運用改善【税制改正：内閣官房・内閣府】**

- ・ 地方創生関係交付金との併用、基金への積立要件の緩和、寄附払込時期の弾力化、申請時における寄附企業確保要件の廃止、地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化 等

措置状況が確認できない主な提案事項

□ 東京圏への立地の適正化【内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ 工場、大学、本社機能を有する事業所などの東京圏への新規立地を抑制する制度の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ IT企業の進出支援【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・ IT企業の事業所開設に当たっての建物改修費、賃貸料などへの助成制度の創設 《→対応の動きが確認できない》

□ 地方の創意が発揮できる地方創生推進交付金の運用等【内閣府】

[本県の提案内容]

- ・ 制度運用の抜本的な見直し、交付金規模及び交付率の拡充など 《→対応の動きが確認できない》

□ 国直轄事業で整備する特に重要な路線に対する地方財政措置の拡充【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 大阪湾岸道路西伸部など重要な路線の地方負担分への地方財政措置の拡充
《→対応の動きが確認できない》

□ コウノトリ但馬空港の利活用促進【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・ 但馬ー羽田直行便の実現に向けた政策コンテストの継続、プロペラ機枠の創設
《→対応の動きが確認できない》

□ 放課後児童対策の充実【内閣府、文部科学省、厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 国庫負担割合の引上げ、長時間開所加算の対象拡大、小規模クラブの補助対象化
《→対応の動きが確認できない》

□ **高等学校等就学支援金の拡充【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 私立高校生への授業料負担の軽減措置である「高等学校等就学支援金」について、2020年度までに年収約590万円未満世帯を対象とした無償化を確実に実施すること
《→当該予算額が微増であり本県が実施予定の授業料軽減補助段階拡充のような対応の動きが確認できない》

□ **介護基盤整備の推進【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設するショートステイの補助対象化、サービス付き高齢者向け住宅に対する補助金額の引き上げ 《→対応の動きが確認できない》

□ **国民健康保険の都道府県単位化への対応【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 保険料の県内統一化に向けた取組への支援 《→対応の動きが確認できない》

□ **小学校英語の教科化に向けた加配措置の拡大【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 要件緩和に対する要望は反映されていない 《→前年度と同様の要件》

□ **「FOCUSスパコン」増強に対する財政支援【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・ 「FOCUSスパコン」の性能向上・能力拡大に対する財政支援
《→対応の動きが確認できない》

□ **カワウ被害対策に関する補助事業の拡充【農林水産省】**

[本県の提案内容]

- ・ カワウの捕獲に対する報償金の拡充 《→対応の動きが確認できない》

□ **事業活動の実態を反映した法人事業税分割基準の抜本的見直し【総務省】**

[本県の提案内容]

- ・ 生産設備の現在高である償却資産基準の導入や本社管理部門の従業員数の割落としなど、分割基準の抜本的見直し 《→対応の動きが確認できない》

□ **ふるさと納税の適切な制度設計【総務省】**

[本県の提案内容]

- ・ 返礼品の廃止あるいは寄附額の1割を上限とすること。個人住民税の特別控除額の限度額の見直し 《→前述のとおり一定の制度見直しが行われたが、本県提案に比べ不十分》